



発行所  
社団法人 国民文化研究会  
(九州←→東京←→全国)  
東京都渋谷区東1-13-1-402  
振替 00170-1-60507  
電話 03-5468-6230  
FAX 03-5468-1470

月刊「国民同胞」編集部  
毎月一回10日発行  
購読料 年間2000円

### 何故、外交・防衛と向き合へぬ国になったのか

―「国の主体性」を問ふ―

理事長 上村和男

本年は、天皇陛下御即位二十年の節目の年となる慶賀すべき年を迎へるが、内外共に多事多難な年になりさうである。

国内的には、昨年七月の参議院選挙で自民党が大敗し、民主党が参院第一党となって「ねぢれ現象」が生じ、国益に叶ふ「テロ特措法」についても本質論は論議せず、枝葉末節の議論を大真面目にやつてゐる。その姿は国際貢献を唱へる民主党とは思はれない。しかし立場が変わると与党と同じやうな態度で臨むのではなからうか。与野党とも国家としての意識も主体性も欠如してゐるやうに思はれるからである。だから国民の為とのポーズはとるが、北朝鮮に拉致されたままになってゐる「横田めぐみ」さんの救出も思ふに委せず三十数年も放置され解決のメドさ

へ立たない。

敗戦後六十二年を経過し、先の大戦で生命を賭して戦はれた方々も年々数が少なくなつて、戦争があつたことすら知らない世代が大多数になつてゐる。その中にあつても天皇陛下は日本人が記憶しなければならぬこととし、四つの日を上げてをられる。その一、沖繩戦終結の日(昭和二十年八月二十三日)、その二、広島原爆投下の日(同年八月六日)、その三、長崎原爆投下の日(同年八月九日)、その四、終戦記念日(同年八月十五日)。この四つに限らず総ての戦没者のことを日夜心にお留めになつて生活されてゐることを思ふと涙があふれる思ひで胸が一杯になる。

指導者としての主体性が失はれた所に起因してゐる。

何故、国家も個人も自らの主体性を失つてしまつて、その場限りで物事を処理、解決するやうになつたのだらうか。それは占領政策によつて「正当性」を与へられた民主主義(自由・平等)、人権主義、平和主義、国際主義の観念が行き渡り、①我々の祖先が開闢以来、国民は皇室を尊崇し皇室はそれに応へて来られたといふ歴史的な経験が無視され、②日本固有の文化・伝統は、むしろ民主主義を妨げ世界の平和を乱して、延いては戦争に繋る要因となると断定し、③その結果、国家といふ忠誠対象を見失つたからではなからうか。

そこに現出したのは、規律をもたない傍若無人な自由と、同時に他人のまなざしばかりを気にする小心翼翼たる自尊心の入り乱れた「私」の乱舞であり、主体性も「国家意識」も喪失してしまつた「戦後の日本の思想」であるといふ旨を京都大学教授の佐伯啓思氏は「国家についての考察」(飛鳥新社)の中で述べてゐる。

このやうな国家の主体性を喪失させる占領政策に力を貸し、強力に推進して来た進歩的文化人・学者、朝日新聞等のマスコミの罪は大きい。

未だにその誤りに気づかうとしない。皇室を中心とし、日本の文化・伝統を守り育て、国家を形成して来た歴史の中に身をおきながら、頭でそれを否定する観念の「二重構造」を解消し、国家への忠誠心(愛国心)を取り戻す為には、占領政策の残滓である憲法・教育基本法等の改正は避けられない。安倍晋三前総理はそこに着眼し日本の国が主体性を取戻すには「戦後体制からの脱却」しかないと思ひから「美しい国へ」の道を呈示したのであつた。教育基本法には取り敢へずメスが入つた。

思へば戦後初めて国家理念と目標を前面に押し立てて「国のあり方」を示さうとした政権であつたが、今のところ後継内閣からはその気配すら感じられない。「友好」を口にするだけでは、国民の生命財産も守れないし、外交・防衛に正面から向き合へる国家には程遠い。常に国家の主体性と国益を念頭におく政治家の輩出がなければ、国の指針は確立せず国民は路頭に迷ふばかりである。

安倍政権が掲げた「戦後体制からの脱却」といふ政治理念は依然として日本再生の方途を明示してゐる。「国家の主体性」なくして諸外国に尊敬されることはないのである。